

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-02-02	
事務事業名		小学校給食提供事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市立小学校及び義務教育学校前期課程の児童					
	目的 (どうしたいか)	児童の心身の健全な発達と、食に関する正しい理解と適切な判断力を養成する。					
	手段 (事業内容)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程の給食の提供において、市教育委員会や羽曳野市学校給食会での献立作成、物資購入、食物アレルギー対策に関する協議に基づき、安全で充実した給食の実施を図る。また、各学校での栄養教諭を中心とした児童や保護者への食育指導に取り組む。					

予算・決算額		(単位:千円)			※主な内訳(令和2年度決算)※
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 調理業務委託料 29,065千円 学校給食事業補助金 172,335千円 給食費負担金 213,021千円 【特定財源】 学校臨時休業対策費補助金 3,538千円 国産農林水産物学校給食提供事業補助金 8,254千円
当初予算額	事業費	246,530	255,628	249,318	
決算額	事業費	224,624	426,891	—	
	特定財源等	0	11,792	—	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	給食提供食数	単位	食
指標の説明	1日あたりの給食提供食数(5月1日時点、教職員含む)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	5,796	5,641	5,455
実績	5,796	5,641	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食を原因とする健康被害の発生数	単位	人
指標の説明	給食への異物や予定しない食物アレルギー物質の混入、及び食中毒により健康被害が生じた喫食者の人数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0
実績	0	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 小学校給食の調理施設である、学校給食センター(第1・第2)の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、食育事業の実施は減少した。また、コロナ感染対策として給食費無償化を実施したため、決算額が大幅に増加している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 現センター老朽化によるリスクを低減させるため、令和4年4月から新センター整備までの間、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を調理場を持つ民間事業者へ調理等委託予定。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード		422-02-03	
事務事業名		給食センター等施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
				連絡先		072-958-2306	
担当部署名		学校給食センター		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	4	未来に羽ばたく 子ども・若者を育むまち		款	10	教育費
	施策	2	学校教育		項	6	保健体育費
	施策の方向	2	安心して学べる教育環境づくりの推進		目	2	学校給食費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	第1学校給食センター、第2学校給食センター、各学校給食室設置備品					
	目的 (どうしたいか)	日々の小学校及び義務教育学校前期課程児童への給食の提供を円滑に実施するため、施設及び設備を維持管理する。					
	手段 (事業内容)	施設・設備の定期的な点検や老朽箇所の補修と故障修理を適切に実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和2年度決算)≫	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	【事業費】 光熱水費 27,020千円 修繕費 7,088千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	51,316	51,914	63,104		
決算額	事業費	46,812	44,687	—		
	特定財源等	0	0	—		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕回数	単位	回
指標の説明	給食施設・設備の修繕を依頼した回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	70	65	80
実績	68	75	－

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	給食施設・設備を原因とする給食中止回数	単位	回
指標の説明	給食センターの施設・の不具合により給食の全部または献立の一部を、中止または変更した回数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	0	0	0
実績	1	0	－

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	改善して継続	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設、設備の老朽化により、安定的な学校給食の提供に支障が生じる懸念がある。これまでも施設の劣化や設備の不調に対応した修繕を重ね維持管理を続けているが、「公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン」に基づく、新給食センターの計画的な整備を図りたい。		(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 令和4年4月から、老朽化の著しい第1センターを休止し、その約3,700食分を調理場を持つ民間事業者へ調理等委託予定。第2センター約1,700食分は継続。施設、設備、機器の維持補修管理を適切に実施していく。